

基礎研 レポート

株式インデックス投資の手数料はどのくらいなのか

—手数料を引いたら最終残高がどれだけ減るのか

金融研究部 研究員 熊 紫云
(03)3512-1856 ziyunxiong@nli-research.co.jp

1—はじめに

人生 100 年時代の資産形成には株式インデックスへ積立投資がとても有効である。長期的に適切な株式インデックスへ投資すれば高い収益が期待でき、いわゆる「老後資金の 2,000 万問題」を解決できる可能性も高くなると言える。

過去のデータからは、米国株式（ナスダック 100、S&P500、ダウ平均株価）、先進国株式（MSCI コクサイ）など、収益力、成長力が期待できる株式インデックスに積立投資をして、長期保有すれば、かなりのリターンになることが分かった。

（詳細参照）2021 年 11 月 5 日 熊 紫云「株式インデックスに積立投資をしたら、どれくらい増えるのか—先進国株式、新興国株式、米国株式、日本株式で比較してみた。」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=69272?pno=1&site=nli>

しかし、上記の分析は手数料がないことを前提としている。そこで今回は、株式インデックス型投資信託の手数料に注目したいと思う。まずは手数料の現状と問題点を紹介し、特に手数料の大半を占める信託報酬をメインに取り上げ、日本から見た代表的な 4 つの金融・経済危機（日本バブル崩壊、IT バブル崩壊、リーマン・ショック、コロナ・ショック）において、株価暴落直前という最悪のタイミングで毎月 2 万円積立投資をした場合、信託報酬を引いたら最終時価残高がいくらになったかを見てみたいと思う。

2—手数料の現状と問題点

1 | 手数料の構成

まずは、投資信託を購入する際に、どんな手数料がかかるかを見てみよう【図表1】。

手数料は投資信託を売買する際にかかるコストと投資信託を保有する際にかかるコストの大きく2つに分けることができる。

投資信託を売買する際にかかるコストには、購入手数料と信託財産留保額がある。投資信託を購入する時に販売会社に支払うコストが購入手数料である。投資信託を売却（解約）する際に、引き続き保有する投資家との間の公平性を保つために、売却する投資家の売却代金から株式等の売却費用等、一定の金額が差し引かれるのが信託財産留保額である。

投資信託を保有する際にかかるコストには、信託報酬と監査報酬等がある。信託報酬は投資家が投資信託を保有している間、保有資産残高の一定割合を毎日ずっと差し引かれる手数料で、投資信託を運用・管理してもらうためのもので、運用会社、信託銀行、販売会社に分配されるものである。監査報酬は原則決算ごとに会計監査を受けるのにかかるコストで、信託報酬と同様に保有している間、毎日差し引かれる手数料である。

一般的に、主要な株式市場の各種指数と同様の値動きを目指す市場インデックス型投資信託の手数料は、プロの運用者が選択した比較的少数の銘柄を組み入れて各種指数を上回る収益を目指すアクティブ型投資信託より安い傾向にある。

投資信託を申し込む際に、手数料は保有資産残高に対する料率（%）の形式で提示される。また、本稿では、手数料のうち比較的に大きな比重を占める購入時に支払う「購入手数料」と保有時に支払う「信託報酬」を分析の対象とする¹。

【図表1】手数料の構成

手数料	時期	項目
投資信託の 売買時にかかる コスト	購入時	購入手数料(%)
	解約・償還時	信託財産留保額(%)
投資信託の 保有時にかかる コスト	毎日	信託報酬(%) 監査報酬(%)

(注) 上記の費用以外にも投資信託によっては「その他費用」等の追加費用がかかる。

別途税金がかかる。詳しくは投資信託説明書(目論見書)などを参照されたい。

(資料) 投資信託協会、各運用会社のHPより、筆者作成。

¹ 金融庁「資産運用業高度化プログ्रेसレポート2021」21頁(2021年6月)より、「信託報酬」が低水準であるものの、「その他費用」が手数料に占める割合が高くなっている等の問題が指摘されているが、「その他費用」が事前に料率や上限額が示されていない投資信託が多く、不透明であるため、本稿では取り上げないこととする。

2 | 日本の投資信託の手数料は米国より割高

純資産総額は個人投資家から預かった資産の時価残高である。純資産総額の規模が大きければ大きいほど、注目と人気が集まっている投資信託ということになる。日本と米国で純資産総額上位10位の株式投資信託を見比べてみよう【図表2】。

日本では、純資産総額上位10位の中、IT関連等のテーマ型及び毎月分配型投資信託が大半を占めており、インデックス型投資信託よりアクティブ型投資信託が相対的に人気であることが分かる。上位10本中9本の購入手数料が3%~3.5%台、8本の信託報酬が1%以上になっている。うちインデックス型投資信託は4位の1本のみであり、購入手数料が0%、信託報酬が0.16%である。

それに対して、米国で純資産総額上位10位のうち8本がインデックス型投資信託である。また、米国の投資信託は日本よりかなり規模が大きい。さらに、米国の純資産総額1位の投資信託は日本の1位の投資信託の80倍近くの規模になっている。上位10位の投資信託のうち9本は購入手数料が0%であり、信託報酬も0.5%以下に抑えられている。

このように、手数料を比較すると、米国の投資信託は購入手数料と信託報酬の水準が日本より安い。それは米国株式の投資信託の規模が日本よりもはるかに大きいためであると指摘されている²。また、米国では、人気の投資信託がアクティブ型投資信託からインデックス型投資信託へとシフトしていく傾向がみられる一方で、日本ではいまだに販売の主流がアクティブ型投資信託であることから手数料

【図表2】純資産総額上位10位の日米株式投信手数料比較

国別	ランキング	投信純資産総額上位10位	運用手法	純資産総額 (百万円)	購入 手数料 (%)	信託報酬 (%)
日本	1位	アライアンス・バーンスタイン米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	アクティブ型	1,568,901	3	1.57
	2位	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	アクティブ型	1,176,851	3	1.68
	3位	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	アクティブ型	903,479	3.5	1.70
	4位	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	インデックス型	826,524	0	0.088
	5位	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	アクティブ型	809,910	3	1.58
	6位	netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）	アクティブ型	789,398	3	1.90
	7位	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	アクティブ型	738,566	3	1.70
	8位	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	アクティブ型	613,838	3	1.74
	9位	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	アクティブ型	601,278	3	1.57
	10位	フィデリティ・日本成長株・ファンド	アクティブ型	497,963	3	1.53
米国	1位	バンガード・トータル・マーケット・インデックス・ファンド	インデックス型	119,833,662	0	0.14
	2位	バンガード500インデックス・ファンド	インデックス型	63,430,880	0	0.14
	3位	フィデリティ500インデックス・ファンド	インデックス型	42,998,645	0	0.015
	4位	バンガード・トータル・インターナショナル・ストック・インデックス・ファンド	インデックス型	41,312,009	0	0.17
	5位	バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド	インデックス型	33,684,912	0	0.032
	6位	バンガード・ミッドキャップ・インデックス・ファンド	インデックス型	12,461,431	0	0.17
	7位	Tロウ・プライス・ブルー・チップ・グロース・ファンド	アクティブ型	11,758,320	0	0.44
	8位	バンガード・グロース・インデックス・ファンド	インデックス型	10,730,011	0	0.17
	9位	バンガード・スモールキャップ・インデックス・ファンド	インデックス型	10,360,995	0	0.17
	10位	スモールキャップ・ワールド・ファンド	アクティブ型	9,082,011	5.75	0.61

(注)日本は国内公募株式投信、米国はミューチュアルファンド(株式)を対象。ETF等を除く。2021年11月末時点。

為替レートはRefinitiv 為替レートを使用。手数料(税抜き)は原則目論見書などの資料から引用しているデータになる。

購入手数料は上限値で、その範囲内で販売会社によって決められる。

(資料)Bloombergより作成。

² 日本証券経済研究所 杉田浩治「米国投信をめぐる5つの謎と日本への示唆：証券レビュー」（2020年5月9日）12頁。

が高い傾向にあることも分かる。

ただし、米国においては、純資産総額上位 10 位のうちインデックス型投資信託で、投資最小額が設けられているものがある。例えば、バンガード 500 インデックス・ファンドの場合だと、最低投資額が 3,000 ドル、日本円に換算すると約 34 万円と、比較的高い水準であり、米国の運用会社の経営効率が高く、手数料を安くしてもやっていけることが容易に想像できる。加えて 1995 年から 2016 年末まで、日本の家計金融資産のうち運用リターンによって増えた部分が 1.2 倍になったに過ぎないが、米国では 2.45 倍にもなっているというレポート³からも、米国で株式投資等の資産運用が実際に高い収益を挙げ、米国民間で積極的に取り組まれている現状が良く分かる。

3 | 同一指数への株式インデックス投資でも手数料が違う

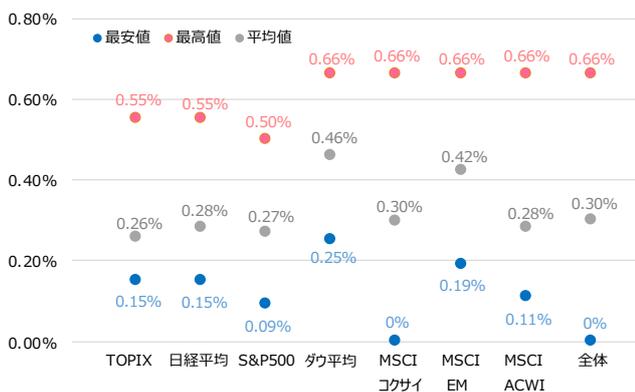
株式インデックス型投資信託では、同一指数に連動すればリターンが同じであるため、手数料は安い方が良い。特に手数料において大きな比重を占める「購入手数料」と「信託報酬」に注目してみたい。

近年、株式投資信託では購入手数料が 0 円となるノーロード投資信託が増えてきている。2018 年 1 月からスタートした「つみたて NISA」の対象となる株式インデックス投資信託はノーロード、低コストを前提に、投資対象として指定されたインデックス⁴の投資信託が主に選ばれている。

一方、2021 年 6 月に金融庁が公表した「資産運用高度化プログレスレポート 2021」によると、同一指数に連動するインデックス型投資信託の費用体系を巡る課題が指摘された。同一指数に連動するインデックス型投資信託の中で信託報酬にばらつきがみられ、特に設定後の経過年数が長いほど信託報酬が高い傾向にあると問題視された。

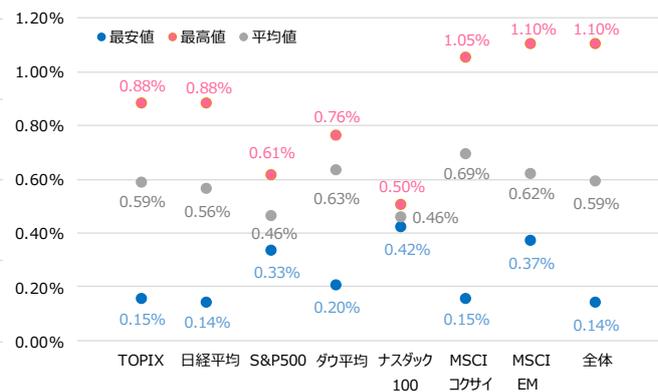
実際、株式インデックス投資信託の信託報酬はどうなっているか見てみよう。

【図表3】つみたて NISA 対象の信託報酬



(注)2021 年 10 月 25 日時点のつみたて NISA 対象商品届出一覧のうち指定インデックス投資信託の単一指数(株式型)区分。信託報酬は税込・年率。平均値は単純平均。
(資料)金融庁 HP、モーニングスターHP より、筆者作成。

【図表4】つみたて NISA 対象外の信託報酬



(注)2021 年 10 月 25 日時点のインデックス型投資信託。ETF、SMA 専用、DC 専用は除く。MSCI ACWI の単一指数型インデックス投資信託は全てつみたて NISA 対象となる。信託報酬は税込・年率。平均値は単純平均。
(資料)モーニングスターHP より、筆者作成。

³ 金融庁「平成 28 事務年度 金融レポート」(2017 年 10 月 25 日) 50 頁より引用した。

⁴ 内閣府告示第 540 号において TOPIX、日経平均株価、S&P500 等のインデックスが指定された。ダウ平均株価とナスダック 100 は指定されていない。

「つみたてNISA 対象」と「つみたてNISA 対象外」に分けて2021年10月25日時点に代表的な株式インデックス投資信託の信託報酬の最高値・最安値を調べてみた。

まずは「つみたてNISA 対象」商品を見てみよう【図表3】。国内資産を対象とするものの信託報酬は0.55%（税込）以下、海外資産を対象とするものの信託報酬は0.825%（税込）以下である要件が設けられているため、日経平均株価の信託報酬の最高値は0.55%で、信託報酬の最安値は0.15%であり、信託報酬の最高値と最安値の差が0.4%ある。一方、MSCI コクサイの信託報酬の最高値は0.66%である。MSCI コクサイには信託報酬が0%（期間限定、その後0.10%）の投資信託のものもあり、信託報酬の最高値と最安値の差は0.66%もある。

次に「つみたてNISA 対象外」商品の信託報酬を見てみよう【図表4】。代表的な株式インデックス投資信託の信託報酬が全体的に「つみたてNISA 対象」商品より高い傾向にある。例えば、MSCI EMは「つみたてNISA 対象外」商品の最高値が1.1%であり、「つみたてNISA 対象」商品より0.44%高い。

「つみたてNISA 対象外」商品でも同一指数の手数料が違う。信託報酬の最高値と最安値の差が最も小さいのはナスダック100である。ナスダック100の信託報酬の最高値と最安値はそれぞれ0.5%と0.42%であり、0.08%の差しかない。それに対し、MSCI コクサイの最高値と最安値は1.05%と0.15%であり、0.9%と信託報酬の差が最も大きい。

「つみたてNISA 対象」商品では信託報酬が比較的安い商品が選択されていることが確認できる。しかし、「つみたてNISA 対象」の株式インデックス型投資信託であれ、「つみたてNISA 対象外」の株式インデックス型投資信託であれ、同じ株式インデックスであっても商品によって信託報酬の差があることが分かる。

このように同じ株式インデックス型投資信託であっても、信託報酬には大きなばらつきがあるため、信託報酬を含めた手数料が安いものを選択することがとても重要である。勿論、運用会社のサービスの良さや純資産残高が大きい方が安心できるなど、手数料だけが投資信託の選択基準ではないものの、手数料の違いは長期間投資した場合の最終残高に大きく影響するため、商品を選択する際に、もっと真剣に考慮すべきである。

3——手数料を引いたら最終残高はどのくらいになるか？

以上、同じ指数への株式インデックス投資でも、手数料の大半を占める信託報酬が大きく異なることについて述べてきたが、手数料の差異によって最終残高はどのような影響を受けるのであろうか？

日本株式（日経平均株価）、米国株式（S&P500）、先進国株式（MSCI コクサイ）を対象に、4つの金融・経済危機直前から毎月2万円を積立投資した場合、2021年10月25日時点の信託報酬の最安値・平均値・最高値（図表4の数値）を投資開始時から毎日差し引いた場合、それぞれ最終残高がいくらになるかを確認してみよう【図表5】。

図表5から、時間の経過とともに、信託報酬を差し引いても最終残高は最終積立元本を大きく上回り、かなりの収益を得ることができると分かる。それぞれの株式インデックスを詳しく見てみると、手数料がない場合と同じく、4つの時点のどの時点から投資を始めても米国株式、先進国株式、日本株式の順に最終残高が大きい。

【図表5】手数料を差し引いた最終残高(2021年9月末時点)

信託報酬	日本バブル崩壊直前～今 (最終積立元本：764万円)			ITバブル崩壊直前～今 (最終積立元本：520万円)			リーマン・ショック直前～今 (最終積立元本：336万円)			コロナ・ショック直前～今 (最終積立元本：44万円)		
	日経平均株価	S&P500	MSCIコクサイ	日経平均株価	S&P500	MSCIコクサイ	日経平均株価	S&P500	MSCIコクサイ	日経平均株価	S&P500	MSCIコクサイ
最安値	1,913万円	4,896万円	4,090万円	1,391万円	2,008万円	1,704万円	808万円	1,127万円	928万円	53万円	56万円	56万円
平均値	1,788万円	4,760万円	3,644万円	1,321万円	1,974万円	1,589万円	780万円	1,114万円	886万円	53万円	56万円	56万円
最高値	1,699万円	4,609万円	3,378万円	1,270万円	1,937万円	1,518万円	759万円	1,099万円	859万円	53万円	56万円	56万円

(注)日本バブル崩壊直前、ITバブル崩壊直前、リーマン・ショック直前、コロナ・ショック直前は1989年12月末、2000年2月末、2007年10月末、2019年12月末から月次データ(円ベース・RI)を使用。ナスダック100については、1989年12月末から2003年8月末まではPIを用いて試算。円換算レートはRefinitivが替レート。株価指数に直接投資することができない。上記グラフは、株価指数に投資できると仮定し、各時点から毎月2万円ずつを積立投資した場合の四捨五入の試算結果。データは税金などを考慮していない。最終残高及び累計積立元本は2021年9月末に投資した2万円も含む。

信託報酬の最安値・平均値・最高値については、日経平均株価が0.14%・0.56%・0.88%、S&P500が0.33%・0.46%・0.61%、MSCIコクサイが0.15%・0.69%・1.05%を使用した。

(資料)Datastream、Bloomberg、QUICKより作成。

例えば、リーマン・ショック直前から投資すると、信託報酬の平均値を差し引いても最終積立元本の336万円を大きく超えた。最終残高が大きい順に米国株式1,114万円、先進国株式886万円、日本株式780万円となった。

同じ株式インデックスへ投資しても、信託報酬の違いによって長期間投資すると最終残高は大きく変わる。投資期間が短いコロナ・ショック直前からだと、信託報酬の違いによる最終残高の差はほぼない。リーマン・ショック直前からだと、信託報酬の差によって最終残高に差が出始めている。投資期間が相対的に長い日本バブル崩壊直前、ITバブル崩壊直前からだと、最終残高の差はかなり大きくなっている。

一例を挙げると、日本バブル崩壊直前から先進国株式(MSCIコクサイ)に毎月2万円を積立投資した場合では、一番安い信託報酬を差し引いた最終残高は4,090万円である一方、一番高い信託報酬を差し引いた最終残高は3,378万円、712万円の差が出る。

4— 株式インデックス投資の手数料はどのくらいなのか？

長期投資では手数料によって株式インデックス投資の最終残高が大きく変わることを説明したが、より分かりやすくするために、積立投資した場合の手数料を実額で示し、投資収益のどのくらいを占めるかを見てみよう。

具体的には図表5と同様、信託報酬の現水準を過去データに遡って適用し、4つの金融・経済危機直前から毎月2万円を積立投資した場合、「信託報酬総額」と「投資総収益に占める信託報酬の割合」を試算した【図表6】。

投資期間が長くなればなるほど、2021年9月末までの「信託報酬総額」と「投資総収益に占める信託報酬の割合(以下、対収益占率)」が大きくなる傾向にあり、同時に信託報酬の違いによる差も大きくなる。

【図表6】信託報酬総額と投資総収益に対する信託報酬の割合

インデックス	信託報酬	日本バブル崩壊直前～今 (最終積立元本：764万円)			ITバブル崩壊直前～今 (最終積立元本：520万円)			リーマン・ショック直前～今 (最終積立元本：336万円)			コロナ・ショック直前～今 (最終積立元本：44万円)		
		投資総収益	信託報酬総額	投資総収益に対する信託報酬の割合	投資総収益	信託報酬総額	投資総収益に対する信託報酬の割合	投資総収益	信託報酬総額	投資総収益に対する信託報酬の割合	投資総収益	信託報酬総額	投資総収益に対する信託報酬の割合
日経平均株価	最安値		44万円	4%		25万円	3%		10万円	2%		0.1万円	1%
	平均値	1,194万円	169万円	14%	896万円	95万円	11%	482万円	38万円	8%	9万円	0.3万円	3%
	最高値		258万円	22%		146万円	16%		58万円	12%		0.4万円	5%
S&P500	最安値		365万円	8%		88万円	6%		34万円	4%		0.2万円	1%
	平均値	4,497万円	501万円	11%	1,575万円	121万円	8%	825万円	47万円	6%	13万円	0.2万円	2%
	最高値		652万円	15%		159万円	10%		62万円	8%		0.3万円	3%
MSCIコクサイ	最安値		135万円	4%		33万円	3%		12万円	2%		0.1万円	1%
	平均値	3,461万円	581万円	17%	1,217万円	148万円	12%	604万円	54万円	9%	12万円	0.4万円	3%
	最高値		847万円	24%		219万円	18%		81万円	13%		0.6万円	5%

(注)日本バブル崩壊直前、ITバブル崩壊直前、リーマン・ショック直前、コロナ・ショック直前は1989年12月末、2000年2月末、2007年10月末、2019年12月末から月次データ(円ベース・RI)を使用。ナスダック100については、1989年12月末から2003年8月末まではPIを用いて試算。円換算レートはRefinitivが替レート。株価指数に直接投資することができない。上記グラフは、株価指数に投資できると仮定し、各時点から毎月2万円ずつを積立投資した場合の四捨五入の試算結果。データは税金などを考慮していない。最終残高及び累計積立元本は2021年9月末に投資した2万円も含む。

信託報酬の最安値・平均値・最高値については、日経平均株価が0.14%・0.56%・0.88%、S&P500が0.33%・0.46%・0.61%、MSCIコクサイが0.15%・0.69%・1.05%を使用した。

(資料)Datastream、Bloomberg、QUICKより作成。

米国株式(S&P500)インデックス型投資信託の場合だと、投資期間が短いコロナ・ショック直前からの試算では信託報酬が違っても信託報酬総額は2,000円～3,000円程度で、対収益占率も1%～3%程度に過ぎない。しかし、リーマン・ショック直前から試算すると、最安値の信託報酬0.33%の場合、信託報酬総額は34万円、対収益占率は4%だが、最高値の信託報酬0.61%の場合だと、信託報酬総額は62万円、対収益占率は8%になる。さらに、ITバブル崩壊直前から試算すると、最安値の信託報酬の場合、信託報酬総額は88万円、対収益占率は6%だが、最高値の信託報酬の場合だと、信託報酬総額159万円、対収益占率は10%にもなる。日本バブル崩壊直前からの試算では、最安値の信託報酬の場合、信託報酬総額は365万円、対収益占率は8%だが、最高値の信託報酬の場合だと、信託報酬総額は652万円、対収益占率は15%にもなる。

先進国株式(MSCIコクサイ)投資信託に投資する場合は信託報酬の違いによる差がさらに大きくなる。投資期間が短いコロナ・ショック直前からの試算でも、最安値の信託報酬0.15%の場合、信託報酬総額は0.1万円、対収益占率は1%だが、最高値の信託報酬1.05%の場合だと、信託報酬総額0.6万円、対収益占率は5%になる。リーマン・ショック直前からの試算だと、最安値の信託報酬の場合、信託報酬総額は12万円、対収益占率は2%だが、最高値の信託報酬の場合、信託報酬総額81万円、対収益占率は13%になる。さらに、ITバブル崩壊直前からの試算だと、最安値の信託報酬の場合、信託報酬総額は33万円、対収益占率は3%だが、最高値の信託報酬の場合だと、信託報酬総額219万円、対収益占率18%にもなる。日本バブル崩壊直前からの試算では、最安値の信託報酬の場合、信託報酬総額は135万円、対収益占率は4%だが、最高値の信託報酬の場合だと、信託報酬総額は847万円、対収益占率24%にもなる。

日本株式（日経平均株価）に積立投資をした場合でも、同様に信託報酬の違いによって、信託報酬総額や対収益占率の違いが大きく、長期投資になればなるほど違いが大きい。日本バブル崩壊直前から試算すると、同じ1,194万円の投資総収益の前提であっても、0.14%の信託報酬が最安の投資信託を購入すれば、信託報酬総額は44万円だが、最高値の0.88%だと、258万円も差し引かれることになる。

このように、繰り返しになるが、同一指数へ株式インデックス投資では、投資総収益がほぼ同じであるにもかかわらず、信託報酬の差によって手数料の総額が大きく異なり、実際の受取金額に思った以上に大きな影響を与えることが分かる。さらに、時間の経過とともに信託報酬の差は累積的に大きくなるため、長期投資では信託報酬に注目し、なるべく手数料が安い投資信託を選択することが大切であると思われる。

5—まとめ

本稿では、日本から見た代表的な4つの金融・経済危機（日本バブル崩壊、ITバブル崩壊、リーマン・ショック、コロナ・ショック）において、株価暴落直前という最悪のタイミングで毎月2万円積立投資をした場合、信託報酬を差し引いても相当の収益を得られることを確認できた。しかし、投資が上手く行き、投資元本より時価残高が大きくなっている場合、信託報酬の料率が「%」で表示されていることもあり、たいしたことないと、信託報酬等の手数料をあまり気にしていない人もいないのだろうか。

でも考えてほしい。日々の暮らしの中、家電製品などをオンラインで購入しようとしたら、その商品をさまざまなサイトで価格比較をする人が多いのではないのだろうか。「最も安価で買える」、「ポイントを多く貯められる」、或いは「送料無料」、「販売業者の信頼感」など、多くの要素を考慮してから実際の購入を決めた経験が少なくとも一度くらいはあるのではないだろうか。

株式インデックス投資においても同様であると言える。同一指数への株式インデックス投資では、投資総収益はほとんど同じになるが、信託報酬を含めた手数料の違いによって受取金額は大きく左右される。特に長期投資では、無視できないほどの大きな金額を手数料として投資総収益から差し引かれる。家電製品どころではない金額の違いになる。しかし、信託報酬を含めた手数料を全く気にせずに、勧められた投資信託をあまり気にせず購入している人がまだ多くいるのではないだろうか。

一部の金融グループでは同じ指数に連動するインデックス型投資信託の手数料を統一し、最低水準にそろえる動きが始まっている。また、一部の資産運用会社の間では、投資信託の手数料引き下げ競争が激しくなっている。しかし、投資信託の手数料引き下げは、既存の投資信託の手数料を下げるか、安い手数料の投資信託を新しくつくるかの二択になる。後者の場合は、既存の高い信託報酬がそのまま残り、投資家にとっては気が付かずに高い信託報酬の投資信託を購入するリスクがある。

従って、今から株式インデックス投資を始める人は、信託報酬を含めた手数料をしっかりと確認し、なるべく手数料が安く、資産残高も比較的に大きいか、資産残高が小さくても信頼できる運用会社の投資信託を選択してほしい。まずは手数料が安い「つみたてNISA 対象」などの投資信託から、成長が見込める株式インデックス型投資信託を選択してみるはいかがだろうか。

(参考文献)

熊紫云「株式インデックス投資、何が良いかー先進国株、新興国株、米国株と日本株、どれを選ぶ？」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=68930?site=nli>

熊紫云「株式インデックスに積立投資をしたら、どれくらい増えるのかー先進国株式、新興国株式、米国株式、日本株式で比較してみた。」

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=69272?pno=1&site=nli>

水野友理那「国内外の株式投資は何から始めればよいかー外国株式インデックスファンドの基礎知識」 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65045?pno=1&site=nli>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。